

令和元年度

公益社団法人福生市シルバー人材センター

定時総会招集のご案内

目 次

1	定時総会の招集通知	1
2	添付書類	
(1)	事業報告書	3
(2)	計算書類	27
(3)	監査報告書	39
3	定時総会参考書類	41
	第1号議案 平成30年度決算報告承認の件	
	第2号議案 役員18名選任承認の件	
4	その他資料	43
(1)	令和元年度事業計画	43
(2)	令和元年度収支予算書	51
(3)	令和元年度定時総会表彰者	55

令和元年 6 月 4 日

会員各位

公益社団法人福生市シルバー人材センター
代表理事 会 長 横 田 忠

令和元年度 定時総会の招集通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人福生市シルバー人材センターの定時総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日、代理人によるご出席の場合には、同封の委任状にご署名、押印の上、令和元年 6 月 18 日までに委任状を地域班長もしくは連絡員または事務局までに、ご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

※総会に出席の際は、令和元年度定時総会案内が入っていた封筒を総会当日に受付へご提出してください。（封筒で出席の確認を致します）

事業報告書・計算書類・参考書類の内容について修正が生じた場合には、当センターのホームページ（<http://www.fussa-sc.or.jp/>）に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

記

1 日時及び場所

令和元年 6 月 20 日 午後 1 時

東京都福生市福生 2 4 5 5 番地

福生市民会館 2 階 小ホール

2 目的事項

(1) 報告事項

平成 30 年度事業報告の件

(2) 決議事項

第 1 号議案 平成 30 年度決算報告承認の件

第 2 号議案 役員 18 名の選任承認の件

※議案の概要は、定時総会参考書類（P 41）に記載してあります。

平成30年度事業報告

福生市の総人口は、平成31年1月末日現在58,166人で、前年同月比195人の減、60歳以上の人口では18,572人で、前年同月と比べると142人増加し、総人口に占める割合は31.93%に達し前年度比では0.53ポイント増加しています。

しかしながら、近年当センターの会員数は、企業等の定年延長や再雇用制度、労働力人口の減少等により会員数は減少傾向を示していることから、平成30年度も前年度に引き継ぎ、チラシの全戸配布等により会員募集に努めたが、年度末会員数は759人、前年度比43人、5.4%の減少となり、現実的にマイナスに転じました。

事業実績においては、新たに平成30年度より適正就業による「労働者派遣事業」を開始しました。事業内容は、小学校・中学校における事務補助事業で、契約件数は4件、契約金額は350万円弱、就業実人員も12名と小規模となっています。引き続き、適正就業の遵守に努めていかなければなりません。

受託事業では、買い物代行等の個人からの発注の増加により契約件数は3,765件、前年度比10%の増加、契約金額においては345,992,948円、前年度比1.1%増加しました。これは、「福祉センター施設管理業務」並びに「同業務の休日・夜間」の2受託事業において、福祉センターの改修工事に伴う業務量の縮小による大幅な契約額の減少があったものの、発注単価の上昇や個人からの発注件数の増により、前年度を上回る事ができました。

就業実人員は675人で、2.7%の減少でしたが、就業延実人員は、3.7%、就業延日人員は1.6%、就業率は88.9%となり2.4ポイント上昇しました。これは配分金の上昇を意味しています。

なお、公共と民間の契約金額の割合は、62.2対37.8となり、民間契約割合が0.5ポイント増加し、これは、小規模の受注である個人からの発注の増加によるものです。

平成29年度より参入しました買い物代行・清掃等の生活援助を内容とした「訪問型サービス事業」の契約件数は3件増の6件で、成果を出すことができませんでした。「事業の認知度が低いこと」や「競合する事業者の存在」が課題であり、開拓の余地はあると考えています。また、ふれあい処いこいを活用した「学習指導教室」は、前年度の3件から12件に増加しています。

地域との連携・社会貢献の面では清掃活動、パソコン無料講習・相談など会員のボランティアによる活動のほか、ふれあい処いこいを拠点とした商店街活動への地域貢献事業を行っています。

なお、事業実績及び事業計画の詳細な実施状況については、次のとおりです。

I 事業実績

1 会員の異動状況

平成30年度		会員数 (平成31年3月末)	前年度比
入会者	退会者		
60人	103人	759人	△43人 (△5.4%)

2 事業実績

(1) 受託事業 (請負)

項目	実績	前年度比
受託件数	3,765件	10.0%
契約金額 (配分金)	345,992,948円 (324,714,452円)	1.1% (0.9%)
就業実人員	675人	△2.7%
就業延実人員	14,584人	3.7%
就業延日人員	88,098人	1.6%
公 民 比	62.2 対 37.8	62.7 対 37.3
就 業 率	88.9%	2.4 P

(2) 労働者派遣事業

項目	実績	前年度比
受託件数	4件	
契約金額 (賃金)	3,841,165円 (2,881,889円)	
就業実人員	12人	
就業延実人員	12人	
就業延日人員	473人	
公 民 比	100 対 0	
就 業 率	1.6%	

Ⅱ 事業計画の実施状況

事業計画項目	実 施 内 容
1 広報活動の強化	会報やチラシ、ホームページ、市広報等様々な広報媒体を活用するとともに、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会にPRし、就業開拓や会員募集の強化に努めた。 (1) 会報「よろこび」の内容を充実するとともに、紙面づくりにおいて、会員の声を反映し、年4回発行した。また、会員や関係機関に配布し、会員等への情報提供とともにセンターの宣伝に努めた。 (2) 市広報にセンターの会員募集等を掲載し、会員の確保に努めた。 (3) 市、社会福祉協議会が主催するイベントや広報活動強調月間にチラシ等を配布し、センターの宣伝に努めた。 (4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容のPR及び会員の増員と就業開拓に努めた。 (5) 年間4回センターのPRチラシを全戸配布し、宣伝に努めた。 (6) 継続して実施するイベントにのぼり旗を利用し、センターの宣伝を図った。(敬老大会等) (7) 就業会員が安全作業服(ベスト)を着用することにより、センターの宣伝効果を図った。
2 調査・研究及び相談業務の強化	就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組んだ。 (1) 相談業務の取組 ア 会員、発注者からの相談に対して常時対応を図った。 イ 事業部会と総務部会が連携し、毎月の入会説明会において就業相談を実施した。(12回) ウ 未就業会員への就業促進を図るため、就業募集案内を会報「よろこび」やホームページに掲載し、事務局やふれあい処いこいに掲示し、就業情報案内を実施した。 エ 理事が地域班会議を通じて、積極的に相談に対応した。 (2) 長期的視野に立った事業を展開するため、中期計画(平成28年度～平成32年度)に基づいて取組を進めた。 (3) 班長、連絡員、担当理事及び事務局との緊密な連携態勢を通じ、班に所属する会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図った。

事業計画項目	実 施 内 容
3 就業の拡大・ 会員募集の強化	市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業をPRし、就業機会の開拓・拡大に努めるとともに、会員募集の強化を図り、民間の受託割合を高めていくため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を中心に、生活支援サービス事業のPRに努め、女性会員の募集強化を図った。 (1) 展示販売の充実 ふれあい処「いこい」に、会員が作製した作品を展示販売することにより、地域に密着した就業開拓を図った。 (2) 未就業会員への対応 1人でも多くの会員が就業できるよう、ワークシェアリングを推進するとともに就業相談をもとに未就業会員の就業を推進した。 (3) 会員の募集 ア 毎月開催の入会説明会において、参加者に対しセンター事業や就業に関して十分理解を得られるよう説明し、会員の確保に努めた。 イ 全戸配布のチラシ、センターのホームページ、市広報、駅構内や町会・自治会掲示板を利用し、入会促進を図った。 (4) 労働者派遣事業のPR 従来の請負契約では対応できなかった「発注者の直接の指揮命令」による作業や「発注者の従業員等と一緒に働く」ことも対応可能になる派遣事業を引き続き事業者へPRした。 (5) 介護予防・生活支援総合事業（訪問型サービス）への参入 介護保険法が改正されたことに伴い、当センターでも訪問型サービス（買い物、掃除、洗濯などの家事援助等）を開始した。 市民に向けた全戸配布のチラシでセンターの利用をPRした。 就業会員拡充として福生市認定ヘルパー研修の開催案内と申し込みを行った。（受注件数：6件） ・家事援助サービス研修（16名参加） ・福生市認定ヘルパー研修（5名参加） (6) 人材情報バンクの活用、促進 東京都内シルバー人材センター会員情報の一元化を図るため、公益財団法人東京しごと財団が実施する人材情報バンクの活用、促進に努めたが同財団からの受注に関する連絡はなかった。 ・人材情報バンクに係る研修会（1名参加）

事業計画項目	実 施 内 容
	(7) 新規事業提案箱の設置について 高齢者の知識・技術・技能を生かし、新たな就業先の拡大を図るため、会員から新規事業の提案を随時募集した。 ・提案1件（不採用）
4 コンプライアンスの確立	会員の一人一人が法令等その他の業務上のルールの一徹はもとより、モラル・マナーの向上を図り、センターの運営が市民、発注者から信用、信頼を得られるようなコンプライアンスの確立に努めた。 (1) 入会時研修 入会時に就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明した。また、不祥事やトラブルを防止するため、就業時には誓約書を提出してもらい、法令順守、モラル・マナーの向上についての徹底を図った。 ・新入会員研修 入会時「組織概要」（12回：71名参加） (2) 就業グループリーダー研修 就業グループごとの円滑な業務の遂行やセンター、グループ内、発注者との連絡調整、安全就業・適正就業等を図るため、就業グループリーダー研修の充実を図った。 ・就業グループリーダー研修（64名参加） (3) 接遇研修 市民や顧客に対し、不愉快な思いをさせないよう接遇研修を実施した。 ・接遇研修センター（72名参加） (4) 役員研修 理事の役割・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励した。 ア 東京しごと財団主催 ・経営管理研修（2名） (5) 地域班長研修 地域班長・連絡員及び役員との合同研修会を開催した。 理事・地域班長・連絡員合同研修（57名参加） (6) 技能向上研修 センターや各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげた。 ・らくスマ研修（3名参加）

事業計画項目	実 施 内 容
	(7) 職員研修 知識の習得はもとより、モラルやマナー、接遇も含めたコンプライアンス意識を常に意識し、信頼される事務局職員を目指すとともに、業務を適正に遂行できる能力や企画立案能力を養うため、財団主催等の各種研修会への参加を積極的に推進し、職員一人一人の能力開発を図った。 ア 東京しごと財団主催 ・総会運営について（2名参加） ・派遣システム操作研修初級（1名参加） ・派遣システム操作研修（2名参加） ・先輩職員との座談会（1名参加） ・適正就業ガイドラインのポイント（2名参加） ・新入職員研修（2名参加） ・人権・非行防止・個人情報保護（1名参加） ・公益法人の会計の基礎（1名参加） ・シルバー人材センターフォーラム（1名参加） ・決算実務研修（1名参加） ・シルバー保険事故対応力向上研修（3名参加） ・派遣実務担当者研修（1名参加） ・派遣元責任者講習（2名参加） ・生活支援サービス就業開拓勉強会（1名参加） イ 警視庁等主催 ・安全運転管理者講習会（2名参加） ・福生安全運転管理者部会定例講習会（1名参加） ウ その他 ・働き方改革と経営戦略研修（1名参加） ・エイジレス80ユーザー研修会（2名参加） ・正しい労働時間の考え方と労務管理（1名参加） ・NRI顧客セミナー（1名参加）
5 安全就業の確立及び健康対策	安全就業対策は極めて重要な課題であることから、中期計画に基づき目標を定め、安全就業や健康対策に取り組んだ。 (1) 安全管理体制の充実 ・安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進した。

事業計画項目	実 施 内 容
	・安全就業推進員を通じて、他地区センターとの連携調整を図った。 ・財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し連携調整を図った。 ・事故発生時における緊急コールセンター連絡態勢の徹底を図った。 ・一人就業先における安全確認のため、定時連絡態勢の徹底を図った。 ・就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（ベスト）の無償貸与を継続した。 (2) 事故防止措置 ・安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行った。（夏21箇所 冬17箇所） ・事故防止に努めたが、事故件数は6件となり、前年度より2件増加した。（就業中3件・就業途上1件・賠償事故2件）。 ・各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励するとともに、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与した。 ・交通事故傷害保険の加入を奨励した。 ・事故発生時にはその原因を分析し、事故例を会報「よろこび」に掲載するなど再発防止に努めた。 ・事故防止目的のため、総会出席者及び委任状提出者に安全グッズを配布した。 ・事故再発防止検討委員会設置要綱に基づき委員会を開催し措置の判定をし、事故防止に努めた。（1件） (3) 健康対策の推進 ・会報「よろこび」や研修等を利用して、毎日無理のない体操やストレッチなど軽い運動を行うことや帰宅時には、うがい手洗いの励行を奨励した。 ・健康講座を開催し、一人でも多くの会員が参加できるようPRした。 転倒予防講座 67名参加 (4) 安全教育 ・会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布した。 ・AEDの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図った。 15名参加

事業計画項目	実 施 内 容
	(5) 安全意識の普及啓発 ・ 7月を安全就業強化月間に設定し、安全標語の募集・掲載を行った。 ・ 会報「よろこび」に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図った。 ・ 会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求めた。 (6) 基本マニュアルの周知徹底 ・ 「安全作業基本マニュアル」及び「職種別安全作業基本マニュアル」を周知徹底した。 (7) 使用器具等の点検 安全パトロールの中で植木班・除草班を中心に使用器具及び保護具の点検を3回実施した。 (8) 「安全研修」への参加 「東京しごと財団」、「第6ブロックシルバー人材センター」等が主催する「安全研修」に参加し、情報の収集に努めた。 ・ 安全就業推進連絡拡大会議（1名参加） ・ 植木剪定 安全就業研修（1名参加） ・ 安全大会研修（2名参加） ・ 第6ブロックシルバー人材センター安全講習会（6名参加） ・ 安全就業研修会アジェンダ（1名参加） ・ 安全就業研修転倒事故防止研修（1名参加） ・ 転倒予防勉強会（1名参加） ・ 安全運転管理者講習（2名参加）
6 健全な財政運営の推進	センターの収入には限りがあり、補助金収入や事務手数料の有効かつ適切な活用にも努めるとともに、公益社団法人として適正経理に努め、健全な財政運営を推進した。 (1) 財源の有効活用 「最小の経費で最大の効果」を図っていくため、事業効果を十分踏まえ、常に事業等の見直しを行いながら、限られた財源を有効かつ適切に活用するよう努めた。 (2) 適正経理の推進 公正性の確保、経理の透明性を図るため、引き続き、公益社団法人として適正な予算執行と公金の適正管理等に努め、適正経理を推進した。

事業計画項目	実 施 内 容
	(3) 補助金の継続的支援の要請 適正な予算執行及び計画的な運用に努め、事業運営の創意工夫、自助努力などにより健全な財政運営を推進するとともに、市に対し積極的な財政支援を要請した。 (4) 収支相償への対応 決算における「余剰金」については、その使途が合理的に説明できるよう適切な活用を検討し、予算編成の段階で収支相償に対応した。
7 地域社会への貢献	センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、自主活動、ボランティア活動などを通じて地域社会への貢献に努めた (1) 福生市主催のふっさ環境フェスティバルに参加し多摩川の河川清掃を実施し併せてセンターの宣伝を図った。(21名参加) (2) 銀座通り及び福生駅周辺の清掃奉仕活動を実施し、併せてセンターの宣伝を図った。(30名参加) (3) 市及び福祉団体等の事業に積極的に参加し、協力に努めた。 (4) ふれあい処いこいでは、福生七夕まつりの飾り付けやこいのぼり飾り等、商店街の行事に積極的に参加するとともに、地域と会員のふれあいの場として機能の充実に努めた。 (5) 地域の活性化に協力するため、平成21年12月から開始した市内商店街との協力による会員優待割引制度のPRに努め、その制度活用を更に推進した。 (6) ふれあい処「いこい」では、シルバー人材センターの普及宣伝、就業開拓、就業相談・受付、会員手作り品の展示販売などを実施したほか、パソコンの無料相談、福島県飯舘村の民芸品展示・販売を実施した。 ア 平成30年度訪問者数：4,759人（累計50,531人） ※平成22年4月開設 イ 展示品等の販売額1,114,320円（飯舘村手作り品除く） ウ 飯舘村手作り品販売額 27,000円） エ パソコン無料相談（毎週土曜日開催：46回）

事業計画項目	実 施 内 容
8 組織体制の強化	目標を達成するため理事会をはじめ、各組織の活性化を図るとともに事務局組織を強化し計画の実現、会員が就労しやすい環境整備に努めた (1) 理事会の活性化 各理事が所属している部会又は担当している地域班の課題や改善策等について、必要に応じ内容を理事会に報告した。 (2) 地域班組織の強化 ア センターの理念の浸透、地域活動の推進を目的とした地域班会議を実施した。 イ 地域班の運営については、担当理事と地域班長、連絡員との意思の疎通を図り、円滑な地域班活動を推進した。 ウ 班長・連絡員が班に所属する会員の入退会、就業、未就業が把握できるよう、担当理事・事務局との緊密な連携体制を作った。 (3) 就業グループの充実 就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業態勢を確立するとともに、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図った。 (4) 事務局組織の整備 ア 事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図った。 イ 会員の事務局運営への参画 部会・委員会・地域班・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局がより質の高い業務に注力できる環境を整えた。 (5) 各部会・委員会間の連携 各部会・委員会の長は、理事会での報告と併せ、連携が必要な事項については、理事会の中で情報の共有に努めた。 (6) 事業等の見直し 各理事は、センターで実施している事業について、改善等が必要と認めた場合は、会長に報告するとともに、必要に応じ、理事会でその見直し等について提案した。

9 会議		
種 別	開催年月日	主 な 内 容
平成30年度 定 時 総 会	30. 6. 21 出席者230名 委任状356名	1 監査報告 2 平成29年度事業報告について 3 議 事 (1) 第1号議案 平成29年度決算報告承認の件について（賛成多数原案承認）
理 事 会	30. 4. 18 (第1回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について (2) 平成29年度事業報告について (3) 平成30年度定時総会の招集について (4) 参与の選任について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成29年度決算監査の日程について (2) ふくふくまつり2018の駐車場整理について
	30. 5. 25 (第2回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について (2) 平成30年度定時総会資料の確認について (3) 平成29年度事業報告の件について (4) 平成29年度決算報告承認の件について (5) 平成30年度定時総会議案に係る書面による議決権行使の認否について (6) 平成30年度定時総会委任状に係る復代理人の選任について (7) 平成30年度定時総会表彰者について (8) (仮称) 設立40周年記念事業検討委員会の設置について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成30年度 定時総会の役割分担について (2) 役員賠償責任保険料の理事・監事負担について
	30. 6. 15 (第3回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について
	30. 7. 18 (第4回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 入会希望者の入会説明会への出席について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について (5) 設立40周年記念事業検討委員会委員の選出について 3 その他 (1) 七夕まつりの役割分担について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
	30. 8. 22 (第5回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 2019年度予算要求（各部会・委員会）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 福祉バザー実行委員会委員の推薦について(報告) (2) ふくふくまつり2018の駐車場整理について
	30. 9. 19 (第6回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 定款第24条第5項に基づく報告について (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について
	30. 10. 17 (第7回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 2019年度配分金要望単価（福生市）の報告について (2) 福祉バザーの駐車場整理について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
	30. 11. 21 (第8回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 設立40周年記念事業実行委員会及び設立40周年記念号『よろこび』編集委員会の設置について 2 報告事項 (1) 中間監査の結果報告について (2) 事故報告について (3) 事業実施状況報告書について (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成31年度スケジュールの確認について (2) ふれあい処いこい有志による寄付金について
	30. 12. 19 (第9回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) ふれあい処いこい施設の契約更新について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成31年度スケジュールの確認について (2) オリンピック・パラリンピックのボランティア募集について
	31. 1. 16 (第10回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について (3) 継続雇用実施要綱の一部改正について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) ふれあい処いこい施設の契約更新について (2) 設立40周年記念号『よろこび』編集委員会中間報告について (3) 設立40周年記念事業実行委員会中間報告について
	31. 2. 20 (第11回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 平成31年度事業計画（案）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 定款第24条第5項に基づく報告について (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) いこいの訪問者5万人達成について (2) 設立40周年記念事業講演会の講師について (3) 平成31年度理事会の日程について (4) 公共施設管理グループリーダー緊急会議の開催について
	31. 3. 15 (第12回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 理事の辞任について (3) 職員就業規則の一部改正について (4) 準職員就業規則の一部改正について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(5) 職員給与規程の一部改正について (6) 職員の期末手当に関する基準の一部改正について (7) 継続雇用実施要綱の一部改正について (8) 任期付事務局長に関する要綱の制定について (9) 会計関係書類の処分について (10) 資金調達及び設備投資の見込みについて (11) 平成31年度事業計画について (12) 平成30年度補正予算（第1号）について (13) 平成31年度当初予算について (14) 退職職員について (15) 職員の継続雇用について (16) 職員の人事異動について 3 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業の受注状況について 4 その他 (1) 新理事候補者の推薦について (2) 2020年度定時総会の開催日について (6月20日) (3) 鍵の紛失について (4) 設立40周年記念号『よろこび』編集委員会の中 間報告について (5) 設立40周年記念事業実行委員会の中間報告につ いて
三役会	30. 4. 10～ 31. 3. 12 (12回開催)	議 事 《主な内容》 1 理事会の提出案件及び対応について 2 中期計画推進委員会の議事について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
中期計画推進 委員会	30. 5. 8～ 31. 3. 12 (7回開催)	議 事 ・(仮称) 設立40周年記念事業検討委員会の設置について ・設立40周年記念事業検討委員会委員の選出について ・中期計画新規事業の状況について ・設立40周年記念事業検討委員会検討結果について ・平成31年度スケジュールの確認について
ふれあい 処いこい 運営委員会	30. 4. 9～ 31. 3. 11 (13回開催)	議 事 ・ふれあい処いこい訪問者数について ・平成30年度七夕まつりへの対応について ・七夕まつり実行委員の募集について ・七夕まつり飾り付け等準備品の確認について ・七夕まつり理事・委員会等の役割について ・七夕まつりの反省について ・平成30年度七夕関係経費について ・棚卸について ・ふれあい処いこい売上額について ・ふれあい処いこい経費について ・学習教室について ・いこいの鍵について ・ふれあい処いこいでの活動の実施について ・平成31年度の行事等の予定について
総務部会	30. 4. 9～ 31. 3. 12 (12回開催)	・新入会員説明会について ・就業グループリーダー研修について ・理事・班長・連絡員合同会議について ・接遇研修について
事業部会	30. 4. 10～ 31. 2. 10 (7回開催)	議 事 ・清掃奉仕活動の実施結果について ・出張包丁研ぎについて ・技能研修について ・平成31年度事業計画及び予算について ・新規事業について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
広報部会	30. 4. 16～ 31. 3. 28 (16回開催)	・ 会報「よろこび」第126号～129号発行（年４回） ・ 市広報に会員募集の記事を掲載 ・ センターホームページの充実・情報発信 ・ 駅構舎内掲示板や町会・自治会掲示板を利用した会員募集ポスターを掲載 ・ 10月を広報強化月間とし、PR 活動に努めた。 ・ 市内各種イベント（環境フェスティバル・七夕まつり・敬老大会・健康まつり）において広報活動を実施 ・ 市内全戸にパンフレット配布（年間４回）
安全管理委員会	30. 5. 22～ 31. 3. 26 (６回開催)	・ 安全就業強化月間につて ・ 安全標語の募集について ・ 安全に関するパンフレットの配布 ・ 会報「よろこび」に関する安全記事を掲載 ・ 安全就業巡回パトロールについて ・ 各種会議（東京しごと財団・第６ブロックシルバー人材センター主催）への参加 ・ 事故発生の報告について
設立40周年 記念事業 検討委員会	30. 6. 15～ 31. 2. 25 (６回開催)	・ 設立40周年の方向性及び内容について
設立40周年 記念事業 実行委員会	30. 12. 11 (１回開催)	・ 設立40周年の具体的運営について
設立40周年 記念号 『よろこび』 編集委員会	30. 12. 5～ 31. 3. 15 (４回開催)	・ 設立40周年記念号『よろこび』の発行について ・ 設立40周年記念号『よろこび』の構成について ・ 発行スケジュールについて ・ 掲載する就業先等の写真について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
地域班会議	30. 4. 16～ 31. 3. 26 (8 回開催) ※単独会議 2 回・ 合同会議 6 回、 開催地域14地域、 開催延回数14回、 延参加者148名	・ シルバー人材センターの現状説明について ・ 意見交換
就業グループ 会議	30. 4. 10～ 31. 3. 30 (延41回開催) ※延参加者248名	・ 各就業グループの課題について

平成30年度 月別・公民別 事業実績表

月 別	会 員 数 (人)			事 業 別	受 託 件 数	就 業 人 員 (人)			契 約 金 額 (単 位 : 円)				前 年 度 契約高計(円)	前年対比 (%)
	男	女	計			実 人 員	延実人員	延日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	計		
4	547	263	810	公 共	40	580	523	3,992	17,169,458	117,585	893,867	18,180,910	18,043,002	100.8%
				民 間	228		612	2,852	9,641,794	148,106	491,378	10,281,278	9,609,249	107.0%
				計	268		1,135	6,844	26,811,252	265,691	1,385,245	28,462,188	27,652,251	102.9%
5	528	255	783	公 共	40	579	526	4,199	17,670,210	138,103	891,326	18,699,639	18,142,350	103.1%
				民 間	270		632	3,086	10,647,945	169,137	560,242	11,377,324	11,200,249	101.6%
				計	310		1,158	7,285	28,318,155	307,240	1,451,568	30,076,963	29,342,599	102.5%
6	525	257	782	公 共	45	586	595	4,318	18,305,076	162,534	896,567	19,364,177	18,809,994	102.9%
				民 間	276		598	2,909	10,770,393	228,666	551,910	11,550,969	10,888,808	106.1%
				計	321		1,193	7,227	29,075,469	391,200	1,448,477	30,915,146	29,698,802	104.1%
7	530	255	785	公 共	44	579	595	4,204	17,393,578	167,044	879,950	18,440,572	18,440,287	100.0%
				民 間	280		723	3,503	11,466,493	298,891	587,863	12,353,247	11,724,301	105.4%
				計	324		1,318	7,707	28,860,071	465,935	1,467,813	30,793,819	30,164,588	102.1%
8	527	257	784	公 共	40	578	470	3,743	16,253,366	101,534	818,258	17,173,158	17,729,464	96.9%
				民 間	290		628	3,098	10,804,702	262,066	550,136	11,616,904	11,308,117	102.7%
				計	330		1,098	6,841	27,058,068	363,600	1,368,394	28,790,062	29,037,581	99.1%
9	525	259	784	公 共	41	593	485	4,804	16,874,814	110,939	852,214	17,837,967	18,165,995	98.2%
				民 間	256		598	2,911	9,370,247	153,883	495,536	10,019,666	11,582,202	86.5%
				計	297		1,083	7,715	26,245,061	264,822	1,347,750	27,857,633	29,748,197	93.6%
10	521	259	780	公 共	46	579	618	4,365	17,714,928	231,479	893,783	18,840,190	19,634,224	96.0%
				民 間	317		834	3,258	10,911,605	310,624	569,522	11,791,751	10,411,573	113.3%
				計	363		1,452	7,623	28,626,533	542,103	1,463,305	30,631,941	30,045,797	102.0%
11	521	261	782	公 共	41	573	538	4,043	16,473,210	161,161	830,710	17,465,081	17,012,593	102.7%
				民 間	309		685	3,224	10,689,916	275,298	558,968	11,524,182	12,045,905	95.7%
				計	350		1,223	7,267	27,163,126	436,459	1,389,678	28,989,263	29,058,498	99.8%
12	523	260	783	公 共	43	578	540	3,769	15,254,452	168,636	712,046	16,135,134	16,108,090	100.2%
				民 間	289		625	3,428	10,419,260	149,281	536,893	11,105,434	10,859,820	102.3%
				計	332		1,165	7,197	25,673,712	317,917	1,248,939	27,240,568	26,967,910	101.0%
1	517	257	774	公 共	51	568	805	4,335	15,807,383	204,767	810,827	16,822,977	16,398,973	102.6%
				民 間	230		630	2,966	9,562,040	266,350	509,185	10,337,575	9,222,074	112.1%
				計	281		1,435	7,301	25,369,423	471,117	1,320,012	27,160,552	25,621,047	106.0%
2	510	259	769	公 共	50	567	566	3,938	16,058,752	143,977	811,582	17,014,311	16,813,327	101.2%
				民 間	254		545	2,574	8,513,805	204,833	453,447	9,172,085	8,588,975	106.8%
				計	304		1,111	6,512	24,572,557	348,810	1,265,029	26,186,396	25,402,302	103.1%
3	502	257	759	公 共	53	568	679	5,684	18,048,854	338,375	910,078	19,297,307	19,057,171	101.3%
				民 間	232		534	2,895	8,892,171	204,230	494,709	9,591,110	10,300,966	93.1%
					285		1,213	8,579	26,941,025	542,605	1,404,787	28,888,417	29,358,137	98.4%
累計				公 共	534	年間就業 実人員 675	6,940	51,394	203,024,081	2,046,134	10,201,208	215,271,423	214,355,470	100.4%
				民 間	3,231		7,644	36,704	121,690,371	2,671,365	6,359,789	130,721,525	127,742,239	102.3%
				計	3,765		14,584	88,098	324,714,452	4,717,499	16,560,997	345,992,948	342,097,709	101.1%
				公民比	14.2/85.8	年 間 就業率 88.9%	47.6/52.4	58.3/41.7	62.5/37.5	43.4/56.6	61.6/38.4	62.2/37.8	62.7/37.3	

(公益社団法人) 福生市シルバー人材センター役員名簿

理 事

(平成31年 3 月31日現在)

役 職		氏 名	備 考
会 長		横 田 忠	
副 会 長		井 上 健 蔵	
常務理事		大 越 英 世	
総務部会	正	山 本 正 美	総務部会長
	副	小 林 正太郎	
		本 田 雅 江	
		北 條 育 子	
		杉 本 治 雄	
事業部会	正	跡 部 義 清	事業部会長
	副	辻 村 洋 一	
		細 谷 万里子	
		中 倉 伸 明	
広報部会	正	島 田 雅 由	広報部会長
	副	平 田 峻 一	安全管理委員長
		奥 重 弘	ふれあい処いこい運営委員会委員長
		小 野 訓 彦	
		松 本 弘	

監 事

役 職		氏 名	
		八重樫 愛 雄	
		千 葉 保 彦	

相談役

役 職		氏 名	
		森 田 宏 次	前会長

参 与

役 職		氏 名	
		清 水 勲	福生市福祉保健部長

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	171,153	154,277	16,876
普通預金	45,340,829	43,474,048	1,866,781
未収金	33,464,878	29,331,210	4,133,668
貸倒引当金	<u>△ 219,977</u>	<u>△ 192,735</u>	△ 27,242
	33,244,901	29,138,475	4,106,426
流 動 資 産 合 計	78,756,883	72,766,800	5,990,083
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	3,642,388	6,321,942	△ 2,679,554
減価償却引当資産	4,324,848	4,295,626	29,222
固定資産取得積立資産	4,277,000	4,277,000	0
財政運営資金積立資産	27,142,000	27,142,000	0
退職給付引当積立資産	3,048,237	7,800,237	△ 4,752,000
定年退職給付引当資産	1,794,763	1,794,763	0
特 定 資 産 合 計	44,229,236	51,631,568	△ 7,402,332
(2) その他の固定資産			
車両運搬具	2,522,845	2,522,845	0
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,522,842</u>	<u>△ 2,522,842</u>	0
	3	3	0
什器備品	1,952,205	1,952,205	0
什器備品減価償却累計額	<u>△ 1,802,006</u>	<u>△ 1,772,784</u>	△ 29,222
	150,199	179,421	△ 29,222
電話加入権	147,784	147,784	0
保険証託金	360,000	360,000	0
預託金	16,880	16,880	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	674,866	704,088	△ 29,222
固 定 資 産 合 計	44,904,102	52,335,656	△ 7,431,554
資 産 合 計	123,660,985	125,102,456	△ 1,441,471
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	34,863,337	30,395,134	4,468,203
前受金	0	2,000	△ 2,000
預り金	660,364	551,397	108,967
期末手当引当金	1,905,105	2,218,284	△ 313,179
流 動 負 債 合 計	37,428,806	33,166,815	4,261,991
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	3,642,388	6,321,942	△ 2,679,554
固 定 負 債 合 計	3,642,388	6,321,942	△ 2,679,554
負 債 合 計	41,071,194	39,488,757	1,582,437
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,800,240	6,552,240	△ 4,752,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,800,240)	(6,552,240)	(△4,752,000)
2. 一般正味財産	80,789,551	79,061,459	1,728,092
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,786,608)	(38,757,386)	(29,222)
正 味 財 産 合 計	82,589,791	85,613,699	△ 3,023,908
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	123,660,985	125,102,456	△ 1,441,471

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	345,992,948	342,097,709	3,895,239
受取配分金	324,714,452	321,748,822	2,965,630
受取材料費等	4,717,499	4,167,569	549,930
受取事務費	16,560,997	16,181,318	379,679
労働者派遣事業等受託収益	399,784	0	399,784
労働者派遣事業等受託収益	399,784	0	399,784
ふれあい処いこい収益	445,725	458,588	△ 12,863
ふれあい処いこい収益	445,725	458,588	△ 12,863
受取会費	1,618,000	1,656,000	△ 38,000
正会員受取会費	1,616,000	1,654,000	△ 38,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	52,858,000	47,449,000	5,409,000
受取連合交付金	7,236,000	7,228,000	8,000
受取市補助金	39,870,000	37,321,000	2,549,000
市補助金収入等振替額	4,752,000	0	4,752,000
サポート事業補助金連合	1,000,000	0	1,000,000
受取家事援助コーディネーター設置助成金	0	2,900,000	△ 2,900,000
雑収益	164,691	184,956	△ 20,265
受取利息	2	0	2
雑収入	164,689	184,956	△ 20,267
経常収益計	401,479,148	391,846,253	9,632,895
(2) 経常費用			
事業費	389,530,016	381,520,749	8,009,267
支払配分金	324,714,452	321,748,822	2,965,630
支払材料費等	4,489,437	4,103,724	385,713
職員基本給	19,619,139	19,363,239	255,900
職員特別手当	6,121,366	5,880,465	240,901
職員諸手当	3,856,134	4,323,766	△ 467,632
臨時雇賃金	1,067,560	1,041,999	25,561
法定福利費	5,635,303	5,309,742	325,561
退職給付費用	3,931,704	395,904	3,535,800
福利厚生費	249,024	213,532	35,492
会議費	2,893	8,164	△ 5,271
旅費交通費	1,810,988	1,858,327	△ 47,339
通信運搬費	1,049,230	1,059,846	△ 10,616
減価償却費	27,118	27,118	0
消耗什器備品費	47,964	62,478	△ 14,514

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
消 耗 品 費	1,461,338	1,183,462	277,876
修 繕 費	230,334	110,143	120,191
印 刷 製 本 費	1,816,360	1,756,642	59,718
光 熱 水 料 費	470,455	458,769	11,686
賃 借 料	5,647,215	5,511,876	135,339
保 險 料	2,730,288	2,568,857	161,431
租 稅 公 課	481,741	438,424	43,317
支 払 負 担 金	116,343	177,301	△ 60,958
組 織 活 動 助 成 費	1,166,262	1,244,808	△ 78,546
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,242	0	27,242
訓 練 委 託 費	40,540	34,060	6,480
委 託 費	2,307,800	2,264,520	43,280
支 払 手 数 料	193,611	188,352	5,259
燃 料 費	217,175	183,558	33,617
雜 費	1,000	2,851	△ 1,851
管 理 費	12,319,661	11,316,457	1,003,204
職 員 基 本 給	4,692,061	4,630,861	61,200
職 員 特 別 手 当	1,463,969	1,406,357	57,612
職 員 諸 手 当	922,222	1,034,060	△ 111,838
臨 時 雇 賃 金	224,885	219,501	5,384
法 定 福 利 費	1,356,388	1,269,864	86,524
退 職 給 付 費 用	940,296	95,292	845,004
福 利 厚 生 費	59,556	51,068	8,488
会 議 費	868	2,452	△ 1,584
旅 費 交 通 費	419,292	430,253	△ 10,961
通 信 運 搬 費	190,994	192,927	△ 1,933
減 価 償 却 費	2,104	2,104	0
消 耗 什 器 備 品 費	5,928	7,722	△ 1,794
消 耗 品 費	134,009	108,527	25,482
修 繕 費	90,912	43,474	47,438
印 刷 製 本 費	190,667	184,399	6,268
光 熱 水 料 費	43,703	42,618	1,085
賃 借 料	697,970	681,243	16,727
保 險 料	72,882	68,573	4,309
租 稅 公 課	27,499	25,026	2,473
支 払 負 担 金	102,757	156,599	△ 53,842
委 託 費	595,092	583,933	11,159
支 払 手 数 料	41,068	39,954	1,114
燃 料 費	43,539	36,800	6,739
雜 費	1,000	2,850	△ 1,850
經 常 費 用 計	401,849,677	392,837,206	9,012,471
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	△ 370,529	△ 990,953	620,424
当 期 經 常 増 減 額	△ 370,529	△ 990,953	620,424

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	0	0
什 器 備 品 売 却 益	0	0	0
過 年 度 収 益 修 正	2,098,621	0	2,098,621
過 年 度 収 益 修 正	2,098,621	0	2,098,621
経 常 外 収 益 計	2,098,621	0	2,098,621
(2) 経常外費用	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	0	0
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
指 定 正 味 財 産 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 資 産 振 替 額	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	2,098,621	0	2,098,621
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,728,092	△ 990,953	2,719,045
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	79,061,459	80,052,412	△ 990,953
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	80,789,551	79,061,459	1,728,092
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
一 般 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金 資 産 振 替 額	0	0	0
収 益 計	0	0	0
(2) 費用			0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	4,752,000	0	4,752,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	4,752,000	0	4,752,000
費 用 計	4,752,000	0	4,752,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,752,000	0	△ 4,752,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,552,240	6,552,240	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,800,240	6,552,240	△ 4,752,000
Ⅲ 正味財産期末残高	82,589,791	85,613,699	△ 3,023,908

正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	343,702,459	2,290,489	345,992,948
受取配分金	324,714,452	0	324,714,452
受取材料費等	4,717,499	0	4,717,499
受取事務費	14,270,508	2,290,489	16,560,997
労働者派遣事業等受託収益	399,784	0	399,784
労働者派遣事業等受託収益	399,784	0	399,784
ふれあい処いこい収益	445,725	0	445,725
ふれあい処いこい収益	445,725	0	445,725
受取会費	809,000	809,000	1,618,000
正会員受取会費	808,000	808,000	1,616,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	43,637,828	9,220,172	52,858,000
受取連合交付金	7,236,000	0	7,236,000
受取市補助金	31,566,964	8,303,036	39,870,000
市補助金収入等振替額	3,834,864	917,136	4,752,000
サポート事業補助金連合	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	164,691	0	164,691
受取利息	2	0	0
雑収入	164,689	0	164,689
経常収益計	389,159,487	12,319,661	401,479,148
(2) 経常費用			
事業費	389,530,016	0	389,530,016
支払配分金	324,714,452	0	324,714,452
支払材料費等	4,489,437	0	4,489,437
職員基本給	19,619,139	0	19,619,139
職員特別手当	6,121,366	0	6,121,366
職員諸手当	3,856,134	0	3,856,134
臨時雇賃金	1,067,560	0	1,067,560
法定福利費	5,635,303	0	5,635,303
退職給付費用	3,931,704	0	3,931,704
福利厚生費	249,024	0	249,024
会議費	2,893	0	2,893
旅費交通費	1,810,988	0	1,810,988
通信運搬費	1,049,230	0	1,049,230
減価償却費	27,118	0	27,118
消耗什器備品費	47,964	0	47,964
消耗品費	1,461,338	0	1,461,338

科 目					公益目的事業会計	法人会計	合 計
					公 1		
修繕費					230,334	0	230,334
印刷製本費					1,816,360	0	1,816,360
光熱水料費					470,455	0	470,455
賃借料					5,647,215	0	5,647,215
保険料					2,730,288	0	2,730,288
租税公課					481,741	0	481,741
支払負担金					116,343	0	116,343
組織活動助成費					1,166,262	0	1,166,262
貸倒引当金繰入額					27,242	0	27,242
委託費					2,307,800	0	2,307,800
訓練委託費					40,540	0	40,540
支払手数料料					193,611	0	193,611
燃費					217,175	0	217,175
雜費					1,000	0	1,000
管 理 費					0	12,319,661	12,319,661
職員基本給					0	4,692,061	4,692,061
職員特別手当					0	1,463,969	1,463,969
職員諸手当					0	922,222	922,222
臨時雇賃金					0	224,885	224,885
法定福利費					0	1,356,388	1,356,388
退職給付費用					0	940,296	940,296
福利厚生費					0	59,556	59,556
會議費					0	868	868
旅費交通費					0	419,292	419,292
通信運搬費					0	190,994	190,994
減価償却費					0	2,104	2,104
消耗什器備品費					0	5,928	5,928
消耗品費					0	134,009	134,009
修繕費					0	90,912	90,912
印刷製本費					0	190,667	190,667
光熱水料費					0	43,703	38,638
賃借料					0	697,970	697,970
保險料					0	72,882	72,882
租税公課					0	27,499	27,499
支払負担金					0	102,757	102,757
委託費					0	595,092	595,092
支払手数料料					0	41,068	41,068
燃費					0	43,539	43,539
雜費					0	1,000	1,000
經 常 費 用 計					389,530,016	12,319,661	401,849,677
評価損益等調整前当期經常増減額					△ 370,529	0	△ 370,529
当 期 經 常 増 減 額					△ 370,529	0	△ 370,529

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	0	0
什 器 備 品 売 却 益	0	0	0
過 年 度 収 益 修 正	1,693,587	405,034	2,098,621
過 年 度 収 益 修 正	1,693,587	405,034	2,098,621
経 常 外 収 益 計	1,693,587	405,034	2,098,621
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	0	0
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
指 定 正 味 財 産 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 資 産 振 替 額	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	1,693,587	405,034	2,098,621
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,323,058	405,034	1,728,092
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	71,428,790	7,632,669	79,061,459
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	72,751,848	8,037,703	80,789,551
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
一 般 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金 資 産 振 替 額	0	0	0
収 益 計	0	0	0
(2) 費用			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	3,834,864	917,136	4,752,000
費 用 計	3,834,864	917,136	4,752,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,834,864	△ 917,136	△ 4,752,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,452,794	347,446	1,800,240
Ⅲ 正味財産期末残高	74,204,642	8,385,149	82,589,791

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

期末手当引当金・・・職員の期末手当支給に備えるため当事業年度末における期末手当支給額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退 職 給 付 引 当 資 産	6,321,942	0	2,679,554	3,642,388
減 価 償 却 引 当 資 産	4,295,626	29,222	0	4,324,848
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	4,277,000	0	0	4,277,000
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	27,142,000	0	0	27,142,000
退 職 給 付 引 当 積 立 資 産	7,800,237	0	4,752,000	3,048,237
定 年 退 職 給 付 引 当 資 産	1,794,763	0	0	1,794,763
合 計	51,631,568	29,222	7,431,554	44,229,236

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対 応 す る 額)
退 職 給 付 引 当 資 産	3,642,388	－	－	(3,642,388)
減 価 償 却 引 当 資 産	4,324,848	－	(4,324,848)	－
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	4,277,000	－	(4,277,000)	－
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	27,142,000	－	(27,142,000)	－
退 職 給 付 引 当 積 立 資 産	3,048,237	(1,800,240)	(1,247,997)	－
定 年 退 職 給 付 引 当 資 産	1,794,763	－	(1,794,763)	－
合 計	44,229,236	(1,800,240)	(38,786,608)	(3,642,388)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京 しごと財団	0	7,236,000	7,236,000	0	－
市補助金	福生市 (東京都)	0	39,870,000 (10,297,000)	39,870,000 (10,297,000)	0	－
市補助金	福生市	6,552,240	0	4,752,000	1,800,240	指定正味財産
サポート事業補助金 連合 (国庫補助金)	(公財) 東京 しごと財団	0	1,000,000	1,000,000	0	－
合 計		6,552,240	48,106,000	48,106,000	1,800,240	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	3,642,388 円
②退職給付引当金	3,642,388 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①中小企業退職金共済掛金	120,000 円
②退職給付費用	120,000 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経 常 収 益 へ の 振 替 額	0
退 職 給 付 費 用 計 上 に よ る 振 替 額	4,752,000
合 計	4,752,000

付属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	6,321,942	0	580,933	2,098,621	3,642,388
貸倒引当金	192,735	219,977	0	192,735	219,977
期末手当引当金	2,218,284	1,905,105	2,218,284	0	1,905,105

※貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額です。

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	171,153
預 金	普通預金	運転資金として	45,340,829
	普通預金 りそな銀行福生支店		(4,847,484)
	普通預金 西武信用金庫福生支店		(2,921,962)
	普通預金 西武信用金庫牛浜支店		(37,049,222)
	普通預金 青梅信用金庫福生支店		(522,161)
未収金	事業収入未収額等	受託事業の受託料金等	33,464,878
貸倒引当金		配分金未収金分に対する貸倒引当分として	△ 219,977
			33,244,901
流動資産合計			78,756,883
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	退職給付引当金見合の資産として管理している	3,642,388
減価償却引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	4,324,848
固定資産取得積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	固定資産購入のための資金として管理している	4,277,000
財政運営資金積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	運転資金として	27,142,000
退職給付引当積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	職員定年退職分として資金管理をしている	3,048,237
定年退職給付引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	職員が定年退職した時の調整額の支給	1,794,763
		特定資産合計	44,229,236
その他固定資産	軽トラック等	事業用に使用	3
	ノートパソコン等	公益目的事業及び管理運営用として使用している	150,199
		電話2台	147,784
		ふれあい処「いこい」保証金	360,000
	車輛リサイクル預託金		16,880
		その他固定資産合計	674,866
固定資産合計			44,904,102
資産合計			123,660,985
(流動負債)			
未 払 金	会員、業者、職員等に対するもの	配分金3月分他支払	34,863,337
預 り 金	職員他に対するもの	職員より預かっている源泉所得税他	660,364
期末手当引当金	職員に対するもの	職員に対する期末手当の支給に備えたもの	1,905,105
流動負債合計			37,428,806
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	3,642,388
固定負債合計			3,642,388
負債合計			41,071,194
正味財産			82,589,791

監 査 報 告 書

公益社団法人 福生市シルバー人材センター

令和元年 5 月16日

会 長 横 田 忠 殿

公益社団法人 福生市シルバー人材センター

監 事 八重樫 愛 雄 (印)

監 事 千 葉 保 彦 (印)

私達は、公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成30年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成30年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

3 監事の意見

現在、監事の任期満了に伴う改選は2名同時に行われているが、このことにより監事の職務継承等に課題が生じるため、改善を求める。

以上

議 案

第 1 号議案 平成30年度決算報告承認の件

提案の理由

平成30年度の収支が添付書類のとおりになったので、法令に従って承認を求めるものです。

※計算書類は添付書類（P 27～P 37）に記載しているため、参考書類には重ねての記載を省略しております。

第 2 号議案 役員18名の選任承認の件

提案の理由

定款第23条第 1 項の規定により、役員18名の選任について承認を求めるものです。

令和元年度 事業計画

福生市の総人口は、本年1月末現在 58,166 人で、このうち 60歳以上の人口は 18,572 人、全体に占める割合は 31.9%となっています。

前年同時期と比較し、総人口では 195人減少し、60 歳以上の人口では 142人増加しています。また、全体に占める60歳以上の人口割合は、0.5ポイント上昇しています。近年、若年労働者の減少、定年延長、再雇用制度等の進展により、人手不足の中、働く高年齢者はますます増えている状況があります。

一方、当センターの会員数はここ数年、約800人前後で、入会者と退会者がほぼ同数で推移してきましたが、団塊世代の入会もピークを過ぎ、平成30年度には入会者が急激に減少してきています。

このため、会員募集については、会員の口コミによる勧誘にも一層力を入れ、駅や市の施設、町会掲示板等へのポスター掲示のほか、全戸配布のチラシによるPRにも工夫を加えながら、引き続き強化に努め、会員不足の解消に努めていく必要があります。

また、センターの受注額については、近年、見守り事業や古民家管理事業など、市役所からの受注が増え、民間からの受注についても、植木の剪定や除草など、高齢世帯の増により家庭からの作業依頼も増えてきている状況があります。

しかしながら、平成29年度から福生市が開始した介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービス」については、まだ件数がそれほど伸びていないため、福生市包括支援センターをはじめ、市内の居宅介護支援事業所、介護支援専門員会議等に対し、センター事業のPRも含め、事業の受注を目指したPRに努めていきます。

なお、当センターは、令和元年に設立40周年を迎えます。令和元年度事業の実施にあたっては、今置かれているセンターの状況を踏まえ、会員募集の強化はもとより、会員の安全就業、センターとしてのコンプライアンスの確立を図りながら、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、引き続き、高齢者の働く場の確保と支援、会員の生きがいづくりや地域社会への貢献を更に進め、以下のとおり基本方針と実施計画を定め、取り組んでいくこととします。

I 基本方針

- 1 広報活動の強化
- 2 調査・研究及び相談業務の強化
- 3 就業の拡大・会員募集の強化
- 4 コンプライアンスの確立
- 5 安全就業の確立及び健康対策
- 6 健全な財政運営の推進
- 7 地域社会への貢献
- 8 組織体制の強化

Ⅱ 実施計画

1 広報活動の強化

会報やチラシ、ホームページ、市広報等様々な広報媒体を活用するとともに、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会にPRし、就業開拓や会員募集の強化に努めていく。

- (1) 会報「よろこび」の内容を充実するとともに、紙面づくりにおいて、会員の声を反映していく。[年4回：会員や関係者へ配布]
- (2) 市広報にセンターの会員募集等について掲載する。
- (3) チラシの配布を実施する。
 - ア 広報活動協調月間に市が主催するイベントにて実施。
 - イ 年4回、全戸配布を実施。
- (4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容のPR及び会員の増員と就業開拓を図る。
- (5) 継続して実施するイベントに“のぼり旗”を利用しセンターの宣伝を図る。
- (6) 就業会員が安全作業服（ベスト）を着用することにより、センターの宣伝効果を図る。
- (7) 駅構内及び町会・自治会掲示板を利用し、会員募集を図る。

2 調査・研究及び相談業務の強化

就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組む。

- (1) 相談業務の取組
 - ア 会員、発注者からの相談に対して常時対応を図る。
 - イ 事業部会と総務部会が連携し毎月の入会説明会において就業相談に当たる。
 - ウ 未就業会員への就業促進を図るため、就業募集案内を会報「よろこび」やホームページに掲載し、事務局やふれあい処いこいに掲示する。
 - エ 役員・理事が地域班会議を通じて、積極的に相談に対応する。
- (2) 長期的視野に立った事業を展開するため、中期計画（平成28年度～令和2年度）に基づいて取組を進める。
- (3) 班長、連絡員、担当理事及び事務局との緊密な連携態勢を通じ、班に所属する会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図る。

3 就業の拡大・会員募集の強化

市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業をPRし、就業機会の開拓・拡大に努めるとともに、会員募集の強化を図っていく。また、民間からの受託額が減少傾向にあることから、民間の受託割合を高めていくため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を中心に、生活支援サービス事業のPRに努めるとともに、女性会員の募集強化を図っていく。

(1) 展示販売の充実

ふれあい処いこいに、会員が作製した作品を展示販売することにより、地域に密着した就業開拓を図る。

(2) 未就業会員への対応

1人でも多くの会員が就業できるよう、ワークシェアリングを推進するとともに就業相談をもとに未就業会員の就業を推進する。

(3) 会員の募集

ア 毎月開催の入会説明会においては、参加者に対しセンター事業や就業に関して十分理解を得られるよう説明し、会員確保に努める。

イ 全戸配布のチラシ、センターのホームページ、市広報への掲載等により、入会促進を図る。

ウ 会員の友人知人にセンターへの入会勧誘の声かけをしてもらうよう、常時会報「よろこび」に記事を掲載する。

(4) 労働者派遣事業のPR

従来の請負契約では対応できなかった「発注者の直接の指揮命令」による作業や「発注者の従業員等と一緒に働く」ことも対応可能になり、受託事業の拡大に努めていく。

(5) 介護予防・生活支援総合事業（訪問型サービス）介護予防・生活支援総合事業での訪問型サービス（買い物、掃除、洗濯などの家事支援等）の受注を拡大し地域社会の貢献に努めていく。

(6) 人材情報バンクの活用、促進

東京都内シルバー人材センター会員情報の一元化を図るため、公益財団法人東京しごと財団が実施する人材情報バンクの活用、促進を積極的に推進し、広域的なニーズへの対応、近隣センターとの共同受注等に取り組む。

(7) 新規事業提案箱の設置について

高齢者の知識・技術・技能を生かし、新たな就業先の拡大を図るため、引き続き会員から新規事業の提案を随時募集する。＊封書、郵送可

(8) 設立40周年記念事業の実施

設立40周年記念事業として講演会等を開催し設立40周年記念号『よろこび』を発行する。

(9) 就業提供の数値目標

- | | | |
|----------|---|-----------|
| ① 会員数 | : | 880人 |
| ② 年間就業率 | : | 88% |
| ③ 就業実人員 | : | 759人 |
| ④ 就業延日人員 | : | 93,036人 |
| ⑤ 受託件数 | : | 3,665件 |
| ⑥ 年間契約金額 | : | 335,000千円 |

4 コンプライアンスの確立

会員の一人一人が法令等その他の業務上のルールの厳守はもとより、モラル・マナーの向上を図り、センターの運営が市民、顧客から信用、信頼を得られるようコンプライアンスの確立に努める。

(1) 入会時研修

入会時に就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明する。また、不祥事やトラブルを防止するため、法令順守、モラル・マナーの向上についての徹底を図る。

(2) 就業グループリーダー研修

就業グループごとの円滑な業務の遂行やセンター、グループ内、発注者との連絡調整、安全就業・適正就業等を図るため、就業グループリーダー研修の充実を図る。

(3) 接遇研修

市民や顧客に対し、不愉快な思いをさせないよう接遇研修を実施する。

(4) 役員研修

理事の役割・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励していく。

(5) 地域班長研修

ア 地域班長・連絡員及び役員との合同研修会を開催する。

イ 地域班会議の機会を捉え、地域班の必要性並びに意識の高揚につながる研修を実施する。

(6) 技能向上研修

センターや各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげていく。

(7) 職員研修

知識の習得はもとより、モラルやマナー、接遇も含めたコンプライアンス意識を常に意識し、信頼される事務局職員を目指すとともに、業務を適正に遂行できる能力や企画立案能力を養うため、財団主催等の各種研修会への参加を積極的に推進し、職員一人一人の能力開発を図っていく。

5 安全就業の確立及び健康対策

安全就業対策は極めて重要な課題であることから、中期計画やセンターの安全対策基本計画に基づき目標を定め、安全就業や健康対策に取り組んでいく。

(1) 目標

事故ゼロを目指す。

(2) 実施事項

ア 安全管理体制の充実

① 安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進する。

② 安全就業推進員を通じて、他地区センターとの連携調整を図る。

- ③ 財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し、連携調整を図る。
- ④ 事故発生時における緊急コールセンター連絡態勢の徹底を図る。
- ⑤ 一人就業先における安全確認のため、定時連絡態勢の徹底を図る。
- ⑥ 就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（ベスト）の無償貸与を継続する。

イ 事故防止措置

- ① 安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行う。
- ② 各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励するとともに、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与する。
- ③ 交通事故傷害保険の加入を奨励する。
- ④ 事故発生時においてはその原因を分析し、事故例を会報「よろこび」に掲載するなど再発防止に努める。
- ⑤ 事故防止目的のため、総会で安全グッズを配布する。

ウ 健康対策の推進

- ① 毎日、無理のない体操やストレッチなど軽い運動を行うことを心掛け、帰宅時には、うがい手洗いの励行を奨励する。
- ② 健康講座を開催し、一人でも多くの会員が参加できるようPRする。

エ 安全教育

- ① 会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布する。
- ② AEDの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図る。

オ 安全意識の普及啓発

- ① 7月を安全就業強化月間に設定し、1月に募集した安全標語の掲載を行う。
- ③ 会報「よろこび」に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図る。
- ④ 会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求める。

6 健全な財政運営の推進

センターの収入には限りがあり、補助金収入や事務手数料の有効かつ適切な活用に努めるとともに、公益社団法人として適正経理に努め、健全な財政運営を推進する。

（１）財源の有効活用

「最小の経費で最大の効果」を図っていくため、事業効果を十分踏まえ、常に事業等の見直しを行いながら、限られた財源を有効かつ適切に活用するよう努める。

（２）適正経理の推進

公正性の確保、経理の透明性を図るため、引き続き、公益社団法人として適正な予算執行と公金の適正管理等に努め、適正経理を推進していく。

(3) 補助金の継続的支援の要請

適正な予算執行及び計画的な運用に努め、事業運営の創意工夫、自助努力などにより、健全な財政運営に努めていくとともに、市に対し積極的な財政支援を要請していく。

(4) 収支相償への対応

センターは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に基づき、公益社団法人として認定を受けている。また、同法第5条第6号では「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」とされ補助金等を含めた事業収入がその実施に要する費用を超えないこととするいわゆる「収支相償」が規定されている。

このため、「余剰金」については、その使途が合理的に説明できるよう適切な活用を検討し、収支相償について対応する。

7 地域社会への貢献

センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、自主活動、ボランティア活動などを通じて地域社会への貢献に努めていく。

- (1) 清掃奉仕活動を実施し、併せてセンターの宣伝を図る。
- (2) 市及び福祉団体等の事業へ積極的な参加、協力を努めていく。
- (3) ふれあい処いこいについては、市や商店街の行事等に積極的に協力するとともに地域と会員のふれあいの場として、その機能を更に充実させる。
- (4) 地域の活性化に協力するため、平成21年12月から開始した市内商店街との協力による会員優待割引制度のPRに努め、その制度活用を更に推進する。

8 組織体制の強化

目標を達成するため理事会をはじめ各組織の活性化を図るとともに、事務局組織を強化し、計画の実現、会員が就労しやすい環境整備に努めていく。

(1) 会議の開催

名 称	開 催 予 定
総 会	定時総会：年 1 回
理事会	定例会：年12回 臨時会 1 回
三役会	年12回
中期計画推進委員会	年 4 ～ 6 回
総務部会	年12回
事業部会	年 6 回
広報部会	年17回
安全管理委員会	年 6 回
ふれあい処いこい運営委員会	年12回
地域班会議	各班年 2 回
就業グループ会議	年 2 回
設立40周年記念事業 実行委員会	年 4 ～ 6 回
設立40周年記念号『よろこび』編集委員会	年 4 ～ 6 回

(2) 理事会の活性化

各理事は、所属している部会又は担当している地域班の課題や改善策について、部会又は地域班会議を通じて把握、検討し、内容を理事会に報告する。

(3) 地域班組織の強化

ア センターの理念の浸透、地域活動の推進を目的とした地域班会議を実施する。

イ 地域班の運営については、担当理事と地域班長、連絡員との意思の疎通を図り、円滑な地域班活動を推進する。

ウ 班長・連絡員が班に所属する会員の入退会、就業、未就業が把握できるよう、担当理事・事務局との緊密な連携体制をつくる。

(4) 就業グループの充実

就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業態勢を確立するとともに、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図る。

(5) 事務局組織の整備

ア 事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図っていく。

イ 会員の事務局運営への参画

部会・委員会・地域班・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局がより質の高い業務に注力できる環境を整える。

(6) 各部会・委員会間の連携

各部会・委員会の長は、理事会での報告と併せ、連携が必要な事項については、理事会の中で情報の共有に努める。

(7) 事業等の見直し

各理事は、センターで実施している事業について、改善等が必要と認めた場合は、会長に報告するとともに、必要に応じ、理事会でその見直し等について提案する。

役員候補者名簿

1 理事候補者名簿（任期：令和元年6月20日から令和3年度定時総会終結時まで）

推薦地区等	氏名	入会年月日	役員歴
熊川団地・南・内出	奥 重弘	H17.4.19	理 H23. 4 ～ 班 H19. 7 ～23. 3
南田園1・2・3	小林正太郎	H24.1.20	理 H29. 6 ～
福生団地	辻村 洋一	H25.1.18	班 H25.10～29. 6 理 H29. 6 ～
武蔵野・鍋1	小川 政義	H26.4.16	連 H27. 5 ～28.10 班 H28.10～
鍋2	島田 雅由	H17.8.19	理 H23. 4 ～
福東・富士見台・福栄・玉川台	本田 雅江	H16.4.16	班 H23. 4 ～25. 5 理 H25. 6 ～
熊牛	平田 峻一	H21.4.24	班 H22. 6 ～29. 3
原ヶ谷戸	小野 訓彦	H23.8.19	理 H26. 6 ～
志茂1・2	近藤 實	H30.3.16	
永田・長沢	柄沢 充	H27.5.29	
本町1～3・中央・本町6・本町7	北條 育子	H18.8.18	理 H23. 4 ～
本8第1・第2	中倉 伸明	H23.5.20	理 H29. 6 ～
武蔵野台1丁目	川村 直	H21.1.16	連 H24. 4 ～29. 3 班 H29. 4 ～
加美平団地	跡部 義清	H25.7.19	理 H29. 6 ～
加美1・2	松本 弘	H22.4.16	理 H27. 6 ～
事務局長	鳥越 裕之	H31.4.17	

2 監事候補者名簿（任期：令和元年6月20日から令和5年度定時総会終結時まで）

役職名	氏名	入会年月日	役員歴
監事	山口 長喜	H24.11.16	連 H25. 4 ～
監事	井上 和巳	H26.3.20	

※ H：平成 理：理事 班：班長 連：連絡員 を表しています。

令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	815,000	815,000	1,630,000
正会員受取会費	814,000	814,000	1,628,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
個人賛助会員受取会費	0	0	0
法人賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益	360,233,041	3,632,959	363,866,000
配分金収入	341,390,000	0	341,390,000
材料費等収入	5,149,000	0	5,149,000
事務費収入	13,694,041	3,632,959	17,327,000
受取補助金等	38,253,435	6,987,565	45,241,000
市補助金収入	29,217,435	6,987,565	36,205,000
連合交付金収入	6,836,000	0	6,836,000
サポート事業補助金 連合	2,200,000	0	2,200,000
市補助金収入等振替額	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	430,000	0	430,000
労働者派遣事業等受託収益	430,000	0	430,000
ふれあい処いこい収入	459,000	0	459,000
ふれあい処いこい収入	459,000	0	459,000
雑収益	67,000	67,000	134,000
受取利息	500	500	1,000
雑収入	66,500	66,500	133,000
経常収益計	400,257,476	11,502,524	411,760,000
(2) 経常費用			
事業費	404,912,476	0	404,912,476
支払配分金	341,390,000	0	341,390,000
支払材料費等	5,149,000	0	5,149,000
職員基本給	18,279,357	0	18,279,357
職員特別手当	5,272,131	0	5,272,131
職員諸手当	4,126,998	0	4,126,998
法定福利費	5,249,478	0	5,249,478
臨時雇賃金	1,167,964	0	1,167,964
退職給付費用	490,656	0	490,656
福利厚生費	244,521	0	244,521

会議費	28,453	0	28,453
旅費交通費	2,310,952	0	2,310,952
通信運搬費	1,386,594	0	1,386,594
減価償却費	27,840	0	27,840
消耗什器備品費	142,400	0	142,400
消耗品費	2,427,400	0	2,427,400
修繕費	279,630	0	279,630
印刷製本費	2,376,530	0	2,376,530
燃料費	309,876	0	309,876
光熱水料費	617,625	0	617,625
賃借料	5,244,770	0	5,244,770
保険料	2,786,614	0	2,786,614
租税公課	639,496	0	639,496
諸謝金	20,000	0	20,000
支払手数料	297,825	0	297,825
支払負担金	127,971	0	127,971
組織活動助成金	1,525,000	0	1,525,000
委託費	2,767,395	0	2,767,395
訓練委託費	195,000	0	195,000
貸倒引当金繰入	1,000	0	1,000
雑費	30,000	0	30,000
管理費	0	11,502,524	11,502,524
職員基本給	0	4,371,643	4,371,643
職員特別手当	0	1,260,869	1,260,869
職員諸手当	0	987,002	987,002
法定福利費	0	1,263,522	1,263,522
臨時雇賃金	0	246,036	246,036
退職給付費用	0	117,344	117,344
福利厚生費	0	58,479	58,479
会議費	0	8,547	8,547
旅費交通費	0	535,048	535,048
通信運搬費	0	252,406	252,406
減価償却費	0	2,160	2,160
消耗什器備品費	0	17,600	17,600
消耗品費	0	222,600	222,600
修繕費	0	110,370	110,370
印刷製本費	0	249,470	249,470
燃料費	0	62,124	62,124
光熱水料費	0	57,375	57,375
賃借料	0	648,230	648,230
保険料	0	74,386	74,386

租税公課	0	36,504	36,504
支払手数料	0	63,175	63,175
支払負担金	0	113,029	113,029
支払利息	0	1,000	1,000
委託費	0	713,605	713,605
雑費	0	30,000	30,000
経常費用計	404,912,476	11,502,524	416,415,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,655,000	0	△ 4,655,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,655,000	0	△ 4,655,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,655,000	0	△ 4,655,000
一般正味財産期首残高	72,419,743	7,632,669	80,052,412
一般正味財産期末残高	67,764,743	7,632,669	75,397,412
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
指定正味財産期末残高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
Ⅲ 正味財産期末残高	73,052,401	8,897,251	81,949,652